

第23回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議

議事要旨

1. 日時：2022年2月16日（水）15:00～17:00
2. 場所：オンライン
3. 出席者：

（委員館）

喜連川所長，漆谷副所長，合田学術基盤推進部長，竹谷学術基盤推進部次長（以上，国立情報学研究所），坂井館長，木下事務部長（以上，東京大学附属図書館），池田館長，熊淵学術情報部長（以上，筑波大学附属図書館），石川学術情報センター長，河西学術情報課長（以上，横浜市立大学学術情報センター），山崎所長，富澤学術情報課長（以上，大阪市立大学学術情報総合センター），ローリー館長，本木事務部長（以上，早稲田大学図書館），須田所長，松本事務長（以上，慶應義塾大学メディアセンター本部）

（陪席）

小山教授・これからの学術情報システム構築検討委員会委員長（中央大学），安原主任・オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会事務局（国立情報学研究所図書館連携・協力室），土井参事官補佐，大西学術基盤整備室学術情報係長，本多学術基盤整備室大学図書館係長，濱崎学術基盤整備室オープンサイエンス振興係長，大澤学術基盤整備室学術情報係研修生，石原学術基盤整備室大学図書館係研修生，稲毛学術基盤整備室オープンサイエンス振興係研修生（以上，文部科学省研究振興局参事官（情報担当）付），久保田総務課長，金藤情報管理課長（以上，東京大学附属図書館），成澤情報企画課長（筑波大学附属図書館），海浦学術情報担当職員（横浜市立大学学術情報センター），伊賀図書情報担当課長（大阪市立大学学術情報総合センター），笹淵総務課長（早稲田大学図書館），関口課長（慶應義塾大学メディアセンター本部），船山情報企画課係長，並木情報企画課係員（以上，筑波大学附属図書館・国公立大学図書館協力委員会事務局），西島総務部長，佐藤学術基盤課長，吉田学術コンテンツ課長，平田図書館連携・協力室長，片岡学術コンテンツ課副課長，木村特任専門員，古橋学術コンテンツ課支援チーム係長，阪口学術コンテンツ課学術コンテンツ整備チーム係長，浅野学術コンテンツ課学術コンテンツ整備チーム係長，村上学術コンテンツ課学術コンテンツ整備チーム係長，林学術コンテンツ課研究データ基盤整備チーム係長（以上，国立情報学研究所）

4. 委員長挨拶

国公立大学図書館協力委員会が、2021年8月から2022年7月までの期間に本会議

の委員長を担当するとして、筑波大学附属図書館の池田館長から挨拶があった。

5. トピックレクチャー

議事に先立ち、紀伊國屋書店営業総本部学術情報販売促進本部の川村本部長兼雑誌部長より、「国内学術電子ブックにおける電子リソースデータについて－現状及び今後に向けての試み－」と題した講演があり、以下の意見交換があった。

- 電子ブックについては、オンライン授業実施における教育的価値が高いと認識している。また、利用情報が保存されることによって、研究発信がこれまで以上に行われるほか、保存情報が研究尺度として有効となる可能性がある。こうしたことから今後研究教育の面で重要になると考えている。
- 電子ブックの活用は、図書館スペース狭隘化を課題とする大学にとっても関心のあるテーマである。一機関のみの構築にとどまらない産官学による連携として、今後も意見交換を求めたい。
- 電子ブック刊行においてメタデータ整備が進まない要因に、著作権処理対応での出版社負荷の大きいことが挙げられたが、具体的にはどういった状況か。
 - 新刊の電子ブックでは刊行作業時に著作権処理とあわせてメタデータを作成するために従来よりも多くの作業が発生する。また既刊書籍の電子ブック化の場合は、書籍刊行とは別の契約となるために過去に遡った権利確認を行う。これに対し、国内の学術出版社は多くが小規模であることから、作業に割くリソースの不足が生じている。
- 既刊書籍への対応としては、媒体差はないように思えるが、出版社が対応困難となるのは、電子書籍の出版手続きとメタデータ作成のどちらであるか。
 - 著作権処理に関しては出版手続きでのこととなるが、作業上は同手続でメタデータについても一緒に取り扱っている。
 - 紙媒体書籍で慣習となっていた手続きに電子化が加わったことで、著作権処理に係る課題が顕在化した。電子ブックの出版円滑化には対応策が必要である。
- メタデータは、読者の書籍への到達を容易にするために、通常は売る側が買い手をリーチャブルにするために進んで情報を出す、というのが普通だと思うが、なぜそうならないのか。インターネット上での研究者による書籍紹介等がこれに相当するが、メタデータ作成にも同じ効果を期待しないのか。
 - 出版する側は、読者が購読しやすい情報付与が望ましいと考えているが、同時に大前提として中小規模出版社でのリソース不足という状況がある。そこを（大手書店等が）肩代わりする仕組みや、協力金や代行体制の整備が必要。
 - 紀伊國屋書店、丸善が積極的に関与してはどうか。それとともに他業種での業

態に倣うなどの調査も行うべきではないか。少人数であっても、IT でリノベートして対応している企業もあるので、業界として事態をどのように解消するかを検討いただきたい。

6. 議事：

(報告事項)

(1) 前回議事要旨について

池田委員長（筑波大学附属図書館）より、前回議事要旨は既に確定済みである旨の確認があった。

(2) 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動について

JUSTICE・平田事務局長（国立情報学研究所（以下NII））より、資料2に基づいて報告があり、以下の補足説明があった。

- 集合形式とオンライン会議システムを併用して2022年3月4日に総会を開催する予定である。
- 2023年度以降の事務局員出向に関するアンケートを実施予定である。

(3) これからの学術情報システム構築検討委員会の活動について

これからの学術情報システム構築検討委員会・小山委員長（中央大学）より、資料3に基づいた報告があり、以下のような意見交換があった。これを受け、報告内容に基づき検討を進めることとなった。

- 2022年度活動計画案では、これからの学術情報システムの在り方について作業部会の課題を洗い出した。システムモデル検討作業部会では、共同利用システムの運用モデル提示に先立ち、利用機関のコミュニケーション強化体制の整備と今後の運用体制について提示した。システムワークフロー検討作業部会では、共同利用システムが備えるべき機能実現に向けた各種の仕組み及び要件検討を課題としている。
 - システムワークフロー検討作業部会で課題としている図書館システムの共同調達は、ITを活用したシステムを大学がどう展開していくかという問題に関連する。このことは、図書館システムに限らず病院のカルテシステムや大学のERPなど、ありとあらゆるところで課題となっている。大学等におけるシステムの共同調達の良例となるよう、国家にとってとても大きな利益があること。一つのシステムを共有して銀行ごとにVM（仮想マシン）を立ち上げる地銀モデルなど、他業種企業の事例も参考にしながら検討いただきたい。

この検討によって新たな調達モデルが成立するかは、注目に値する。

- コロナ禍によるオンラインコンテンツ志向は、情報のデジタル化においては刷新のチャンスといえる。NIIも協力するが、出版社や書店へも働きかけていただきたい。
- 「図書館システム・ネットワークの運用体制について」では、国内の共同利用システム利用機関が学術情報基盤を共につくる参加者となるべく、情報交換が可能なコミュニケーションの場を設けることを提案する。(資料 No.3-3, 2.1 コミュニケーション強化モデル)
 - 新たな協会を設立する枠組みではなく、連携・協力推進会議の枠組みを活用し、共同利用システム運用への柔軟な協力体制として提案されているため、前回提案時の懸念は対応されている。本案のような構造が適切であると考える。
- 書籍の電子化について、海外では、電子書籍のテキストブックが高額と認識されている一方、オープンアクセスへ向かう流れがある。また、10年程前からオンデマンドの出版の事例も見られている。こうした動きもふまえて検討を続けたい。(資料 No.3-2, 1.(イ)(2) ①国内電子書籍の書誌情報共有のための仕組みづくり)
 - 今、紙からデジタルにリノベートすることが、私たちの使命ではないか。これをやると電子書籍を買うようになる。
 - 人材育成にもつながる。

(4) オープンアクセスリポジトリ推進協会 (JPCOAR) の活動について (報告)

JPCOAR・木下委員長 (東京大学附属図書館) より、資料4に基づいて報告があった。

(5) 国立情報学研究所の学術コンテンツ事業について (報告)

吉田課長 (NII) より、資料5に基づいて報告があった。

- JAIRO Cloud における WEKO3 への移行は、動作検証とシステム改修後に実施することとして、本格的移行は2022年度予定に延期する。
- 電子リソースデータの共有サービスとして、2022年4月に「電子リソース契約データ共有サービス (仮称)」の開始を予定している。
- NII 内に設置する学術情報流通推進委員会は2021年度末をもって終了する。委員会がつとめた arXiv, CLOCKSS, SCOAP³ の日本コンソーシアム事務局は学術コンテンツ課が担当し、SPARC Japan セミナーは学術コンテンツ課に企画ワーキンググループを設置し対応する。学術情報流通に係る調査のためのデータは学術コンテンツ課で購入する。
- 2021年11月の SCOAP³ Governing Council で SCOAP³ のフェーズ3の2年間延長 (2024年12月まで) が承認されたほか、第2の SCOAP³ 入札ワーキンググループ (2STWG) が設置され、フェーズ4の検討を開始している。

(6) 国公立大学図書館協力委員会の最近の動向について (報告)

国公立大学図書館協力委員会事務局・熊淵学術情報部長(筑波大学附属図書館)より、資料6に基づいて報告があった。

以 上